



平成 28 年 8 月 8 日

各 位

会社名 株式会社石井表記  
代表者名 代表取締役 石井 峯夫  
(コード番号 6336 東証第2部)  
問合せ先 取締役  
管理本部長 渡邊 伸樹  
(TEL 084-960-1247)

## 株式会社CAPの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 8 月 8 日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社CAP（本社 沖縄県うるま市勝連南風原、以下「CAP」といいます。）の株式を取得し、子会社化することについて決議しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式取得の理由

当社は、主にリジット基板向けプリント基板製造装置を製造販売しております。堅牢性が高く、高精度な研磨が可能であるため、日本をはじめ、中国、台湾等グローバルに多数の顧客を得ております。

しかしながら、リジット基板の製造装置については市場が成熟していることもあり、成長を持続するための今後の課題として、スマートフォンやタブレット等に多用され、市場の拡大が期待されるフレキシブル基板向けの装置を製品ラインナップに加えることが求められております。

一方、CAPは、フレキシブル基板製造装置の技術を有しており、特にメッキ技術、ロール・ツー・ロールによる搬送技術等に技術的なアドバンテージがあります。

このような状況に対し、CAPを当社グループに迎えて当社の経営資源を投入することにより、フレキシブル基板製造装置を自社開発した場合と比較し、開発コストの削減および開発期間を大幅に短縮することが可能となり、当社プリント基板向け製造装置事業の拡大を図ることを計画しております。

また、当社保有技術とCAP保有技術のシナジー効果として、CAPのロール・ツー・ロールによる搬送技術を当社プリント基板製造装置、インクジェット装置に採用し、当社技術をCAPの装置に採用するなど、個々では対応ができなかった新装置の開発が可能になると考えております。

## 2. 異動する子会社（株式会社CAP）の概要

（単位：千円。特記しているものを除く。）

(1) 名 称	株式会社CAP		
(2) 所 在 地	沖縄県うるま市勝連南風原 5192-29 34 号棟		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊禮 敏勝		
(4) 事 業 内 容	フレキシブル基板製造装置の開発、製造、販売		
(5) 資 本 金	10 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	平成 26 年 3 月 14 日		
(7) 大株主及び持株比率	伊禮 敏勝 1,000 株 100%		
(8) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	該当事項はありません。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	当社は株式会社CAPより、機械装置を購入しております。		
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	—	平成 27 年 2 月期	平成 28 年 2 月期
純 資 産	—	10,275	△61,445
総 資 産	—	114,480	345,069
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	—	10,275.87	△61,445.34
売 上 高	—	25,952	37,283
営 業 利 益	—	△14,012	△69,922
経 常 利 益	—	394	△71,651
当 期 純 利 益	—	275	△71,721
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	—	275.87	△71,721.21
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	—	0.00	0.00

(注) 上記の数値は会計監査人による監査を受けたものではありません。

## 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	伊禮 敏勝
(2) 住 所	沖縄県中頭郡読谷村
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当社及び当社の関係者ならびに関係会社と当該個人との間に記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

## 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	1,000 株 (議決権の数：1,000 個)
(3) 取得価額	非公開 (注)
(4) 異動後の所有株式数	1,000 株 (議決権の数：1,000 個) (議決権所有割合：100.0%)

(注) 当社内のプロジェクトチームにおいて対象会社の財政状況を調査し、株式価値を検討いたしました。取得価額につきましては、その結果を基に、フレキシブル基板製造装置を自社開発した場合と比較し、開発コストの削減および開発期間を大幅に短縮することが可能となり、当社プリント基板向け製造装置事業の拡大が見込まれることや、両社の保有技術のシナジー効果として新装置の開発が可能になる点などを勘案し、株式取得先と協議のうえ決定いたしました。が、株式取得先の強い意向により金額の開示は控えさせていただきます。

## 5. 本件子会社化の方法等

当社は、当該株式の取得に際しては自己資金にて対応する予定です。

## 6. 日程

(1) 取締役会決議日	平成28年8月8日
(2) 契約締結日	平成28年8月22日(予定)
(3) 株式譲渡実行日	平成28年8月29日(予定)

## 7. 今後の見通し

本株式取得が、当社の平成29年1月期における連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、今後、業績予想修正の必要性および公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上